



2018年5月7日

各 位

会社名 理研ビタミン株式会社
代表者名 代表取締役社長 山木 一彦
(コード番号 4526 東証第一部)
問合せ先 専務取締役経営企画部長 伊東 信平
(TEL 03-5275-5111)

新中期経営計画（2018年度－2020年度）に関するお知らせ

理研ビタミン株式会社は、この度、当社グループの2018年度を初年度とした新3カ年中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

世界的レベルで激変する政治・経済・社会情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境もかつてないほどのスピードで大きく変化しております。

このような先行き不透明な時代にあっても、「豊かな食生活、社会的責任、創造力、グローバル、人間尊重」のキーワードで表現される「経営理念」の基本姿勢を堅持して社会への貢献を果たし、目指すべき目標を明確にした上で、その達成に向けた経営基本戦略・事業戦略に基づく諸施策を強力に推進し、より一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営に取り組んでまいります。

「新中期経営計画」の概要は、下記のとおりです。

記

[経営基本方針]

1. グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、さらなる企業価値向上を目指す
2. 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す
3. 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す

[経営基本戦略]

1. 新市場創出に繋がる独自性豊かな新製品開発と新技術開発を推進する
2. 生産体制の強化に繋がる拠点再構築を推進する
3. 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す
4. 将来を見据えたグローバル展開での事業戦略の一層の推進を図る
5. 品質保証体制のさらなる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める
6. CSR経営の一層の推進を図る

[目指すべき姿]

「さらなる構造基盤の強化」と「成長エンジンの加速化」

◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化、拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化を推進し、持続的成長が可能な企業を目指す

《国内事業》

<家庭用食品>

- ① 消費者ニーズに応える調味料・即食商品の強化
～ ドレッシング、素材力だし、スープ関連等
- ② 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 「ときめき海藻屋」活動の展開

<業務用食品>

- ① 海藻トータルでの提案によるブランド価値向上 ～ 冷凍海藻拡売等
- ② 拡大する中食（惣菜）市場への積極的提案

<加工食品用原料等>

- ① 高付加価値品の強化による既存主要市場のさらなる拡大
- ② 独自技術を活かした新規分野への用途提案
- ③ 新規市場獲得と高付加価値製剤の拡売によるビタミン事業の強化

<国内化成品その他>

- ① 既存主要市場へのさらなる提案力強化
- ② 独自技術を活かした新規業界への拡張

《海外事業》

<改良剤（食品用／化成品用）>

- ① 高付加価値製剤の拡販
- ② 販売エリアの選択と集中 ～ 成長市場のアジアを中心とした戦略
- ③ 海外生産本部機能の再編による国内外の連携

<青島福生食品>

- ① ビジネスモデル改革の加速 ～ 中国国内市場の開拓
- ② ローコストプロダクションの推進による効率的生産

独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦する

◇独自技術をベースとした開発力の強化により新規市場へ挑戦し、社会に貢献していく

《食品事業》

- ① 差別化された新規天然調味料素材の開発
- ② ゆりあげファクトリー*でのわかめの優良種苗開発と新規海藻養殖技術の研究
- ③ わかめの科学的産地判別検査（三陸、鳴門、韓国）および情報発信による産地別ブランドの価値向上
- ④ 海藻の健康機能のさらなる研究および情報発信による新規需要の創出
- ⑤ 中食（惣菜）市場への機能性調味料*のバリエーション強化

*ゆりあげファクトリー：当社の連結子会社である理研食品株式会社が、宮城県名取市に開設したわかめ加工と種苗の生産・研究拠点

*機能性調味料：当社の調味技術や食品用改良剤技術を活用した調味料

《改良剤事業》

- ① 新研究開発センターの開設による食品用改良剤のソリューションビジネスおよび価値創造型提案の強化 ～ 基礎技術、分析・応用技術、提案手法の集約
- ② 食品添加物を活用した化成品用改良剤の新規分野への展開
～ 農業分野での防虫機能等

《ヘルスケア事業》

- ① 機能性表示食品の強化による新規需要の取り込み ～ クロセチン等のエビデンス強化
- ② マイクロカプセル事業の拡大に向けた研究 ～ 新機能提案による用途拡大

CSR経営の推進

◇当社グループの「CSR基本方針」に基づき、ステークホルダーを重視した活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する

《社会貢献》

- ・ゆりあげファクトリーの種苗提供を通じた海藻養殖業の生産性向上と作業負荷低減

《コミュニティ》

- ・食育活動の推進 ～ 日本の伝統食材のひとつであるわかめを通じ、子供たちの健康や食知識を豊かにする「わかめ学習出前授業」の実施

《取引先》

- ・持続可能な調達への対応 ～ F S C 認証*、R S P O 認証*

《株主》

- ・長期的な視野に立ち、株主を重視した安定的な利益還元の実施

《企業風土》

- ・当社の自由闊達な社風に加え、当社グループの全従業員がより働きやすい職場環境・企業風土の醸成

* F S C 認証 : 責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする「森林管理協議会 (Forest Stewardship Council)」が運営する国際的な森林認証制度

* R S P O 認証 : 環境・社会に配慮したパーム油の生産を推進する「持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil)」が運営するパーム油の国際的な認証制度

なお、「新中期経営計画」における数値目標は下記のとおりであります。

(1) 連結目標

単位：百万円

	2018年3月期 実績	2021年3月期 (中計最終年度) 目標
売上高	89,515	97,000
営業利益	6,264	8,000
経常利益	5,427	7,700
当期純利益	5,640	5,400

(2) セグメント別売上目標

単位：百万円

区 分	2018年3月期 実績	2021年3月期 (中計最終年度) 目標
国内食品事業	59,059	63,000
国内化成品その他事業	6,577	7,000
海外事業	25,258	28,500
セグメント 計	90,895	98,500
調整額	△1,379	△1,500
合 計	89,515	97,000

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と資本効率の尺度として自己資本利益率(R O E)の向上を追求してまいります。2021年3月期(中計最終年度)R O E 8.0%以上を目指し、さらに将来的には営業利益 100 億円突破に向け、取り組みを推進いたします。

※この中期経営計画は、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものです。実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

以 上